

1 基本情報

事業名称	中区防災まちづくり事業				
事業目的	自主防災組織の訓練充実と防災に関する知識の向上、女性を含む多様な住民の参画を促進し、地域全体の防災力を高める。さらに、避難所運営マニュアルや校区防災カルテの作成を通じて地区防災計画の策定を支援し、発災時の実効性ある避難所運営を実現することを目的とする。				
事業概要	自主防災組織のメンバーを対象に、研修及び机上訓練のほか、女性リーダーの育成を目的とした研修を実施する。さらに、地区防災計画の策定に関する専門的知見を有する事業者を活用し、避難所運営マニュアルや校区防災カルテの作成を含む計画策定を支援することにより、地域の実情に即した実効性の高い地区防災計画の策定を推進する。				
実施主体	堺市中区安全安心まちづくり協議会	実施場所	区内内	実施時期	令和7年6月～令和8年3月

2 設定指標

活動指標	地区防災計画策定（校区カルテや避難所マニュアルの策定等）に対して支援した校区数		R4	R5	R6	R7
		目標	12校区	9校区	9校区	7校区
		実績	7校区	6校区	7校区	7校区
成果指標	堺市は災害に強く、安全・安心に暮らせる都市だと思いますか。 （市民意識調査において「そう思う」「ある程度そう思う」と回答した中区民の割合）		R4	R5	R6	R7
		目標	-	-	-	66.7%
		実績	64.7%	62.8%	63.1%	60.5%

3 事業評価

決算額 2,325,650 円

①妥当性	◎	②費用対効果	○	⑤総合評価	◎	評価基準
本事業は、各校区の特性や実情に応じて、専門家を交えながら地区防災計画の作成を支援し、また、防災研修の開催を通じて地域防災力の向上を図るものである。 南海トラフ地震をはじめとした大規模災害に備え、地域ごとの特性に即した計画を策定することは、実効性の高い防災体制の構築につながり、地域防災力の向上及び住民の安全・安心の確保に資する重要な取組である。 以上のことから、事業を実施する妥当性が非常に高い。		本事業は、地元で活動するNPO法人に委託し、その専門的知見を活用しながら各校区の特性に応じた地区防災計画の作成を効率的に支援するものである。地域に精通した団体を活用することで、限られた経費の中で実効性の高い計画策定が可能となり、防災対策の強化と被害軽減につながる。また、同法人が防災研修も併せて実施することで、地域の実情に即した効果的な人材育成が図られている。 以上のことから、本事業は費用対効果が高い。		本事業は、地域が主体となって地区防災計画を作成し、行政がこれを支援し、また、地元NPO法人の専門的知見を活用することで、計画策定と防災研修を一体的に推進するものである。これにより、地域の実情に即した実効性の高い防災対策の構築が進み、さらに防災意識の向上や人材育成が図られ、持続的な地域防災力の強化につながっている。 以上のことから、本事業は区民利益につながる非常に有効な事業である		◎：非常に高い水準で達成 ○：十分な水準で達成 △：達成度が限定的 ×：達成されていない －：評価対象外
③庁内・公民等連携	◎	④区の計画への寄与度	◎			
本事業は、地域が主体となって地区防災計画を作成し、行政が支援する取組であり、その一環として地元NPO法人の専門的知見を活用する公民連携の枠組みである。 計画策定に加え、防災研修の実施を通じて知識の共有や人材育成が図られ、地域の実情に即した取組の実効性が高まっていることから、公民連携の度合いが非常に高い。		本事業において取り組んだ「防災カルテ」や「避難所運営マニュアル」、「地区防災計画」の策定は、計画における「地域防災力の向上」の取組に大きく寄与している。				

4 課題と対応方針及び今後の方向性

課題	高齢化等による活動の担い手不足や大規模災害への危機意識があまり高くない校区もあり、区域の中で取組状況に差異がある。	今後の方向性	継続
対応方針	地域の実情に応じた取組が進むよう、行政からの働きかけや積極的な情報発信、サポート等を実施することで、本事業の推進を図る。		